



第 45 回日本・ASEAN 経営者会議

<2019 年 12 月 12 日～14 日 東京>

報告書

2020 年 3 月

公益社団法人 経済同友会

目 次

1. 会議の概要	1
(1) 日本・ASEAN 経営者会議とは	1
(2) 日・ASEAN 関係に関する問題意識と第 45 回 AJBM のテーマ	1
(3) 第 45 回 AJBM の特徴とねらい	2
(4) 今回会議の結果と議論のポイント	4
(5) AJBM の今後の展開と新しいミッション	5
2. 主なセッションの概要	7
(1) 開会式	7
(2) 全体会議 1	8
(3) 昼食懇談会／日・ASEAN スタートアップパネル	10
(4) 分科会	13
(5) 全体会議 2 分科会報告・総括	22
3. 会議の様子	26
4. 会議プログラム	29
5. 会議出席者	33

1. 会議の概要

(1) 日本・ASEAN 経営者会議とは

～ ASEAN の経済統合、日・ASEAN 関係の深化をミッションに、
1974 年に発足

経済同友会は、2019 年 12 月 12 日（木）～14 日（土）の日程で、東京にて第 45 回日本・ASEAN 経営者会議（AJBM: ASEAN-Japan Business Meeting）を開催した。

この会議は、1974 年に経済同友会の主導によって設立されたもので、ASEAN における地域経済統合の側面的な支援、日本と ASEAN の民間交流、特に経済的な関係の深化を目的に、長年にわたり発展してきた。

ASEAN 側は、10 カ国それぞれの企業経営者有志、日本側は本会会員を中心に、ASEAN で 2 回、日本で 1 回という 3 年サイクルで、各国持ち回りにて、毎年会議を開催している。近年、日本では、2013 年に北九州・福岡、2016 年に札幌と、地方都市での開催が続いたため、今回は 9 年ぶりに東京にて当会議を開催する運びとなった。

45 年に及ぶ歴史の中で、日本と ASEAN の関係、両者のパートナーシップに対する期待に変化が生じてきた。それを踏まえて、近年は、日・ASEAN 双方の各国代表者が AJBM の目的や役割を見直しつつ、時宜にかなった会議テーマの設定に取り組んでいる。

そうした中、経済同友会は、貿易・投資の拡大、アジアにおける地域経済連携、サービス産業を介した日・ASEAN の連携、日本の地方都市や中小企業と ASEAN 各国との結びつきの強化など、新しいパートナーシップの可能性を模索しながら、会議運営をリードしている。

(2) 日・ASEAN 関係に関する問題意識と第 45 回 AJBM のテーマ

～日・ASEAN パートナーシップの将来モデルを模索

第 45 回 AJBM の全体テーマは、「グローバルな変化に伴う ASEAN の新たな現実・新しい機会」である。この「新たな現実・新しい機会」を象徴する動きとして、アジアにおけるデジタル化の進展、スタートアップの活躍に着目し、そこに焦点を当てる形でプログラムを構成した。

この背景には、デジタル化をはじめとする様々な変化によって、日本の ASEAN における存在感が低下しているのではないかと、という本会としての問題意識がある。

数多くの日本企業、特に製造業は、長い時間をかけて ASEAN に事業を展開し、緊密なバリューチェーンを構築してきた。現地に生産拠点、事業の足場を固め、多くの日本人が ASEAN 各国に溶け込み、現地の産業や人材の育成に貢献している。そうして確立された日本企業による製造ネットワークは、いまや ASEAN 全域に面的な広がりを持ち、自動車産業など一部セクターは、他国の追随を許さない圧倒的な存在感を誇っている。

その一方で、そろそろこうした従来の成功モデルの「先」を考える必要があるのではないか、というのがアジア委員会の問題意識である。

ASEAN の成長に伴い、投資先として、また市場としての ASEAN を巡る各国間の競争は年々激しさを増している。また、グローバル化・デジタル化の潮流は、既存の製品、サービス、ビジネスモデルに対する挑戦を生むとともに、ASEAN の経済・社会のありよう、人々の生活を急速に変えつつある。

そうした中、製造業バリューチェーンに立脚したパートナーシップが、この先、どのような変化を迫られるのか、デジタル・エコノミーの進展を背景に、日本と ASEAN の新たな連携領域をどこに求めていくか。これを主体的に考え、いち早く ASEAN に向けて提案していくことが、日本にとっての急務だと考える。

（３）第 45 回 AJBM の特徴とねらい

～デジタル、スタートアップという新たな潮流に着目

今回会議の特徴は、デジタル、スタートアップという新たな潮流に着目し、日本と ASEAN における新しい現実を共有することに徹底して焦点を当てたことである。

そのため、ビジネスを通じて「新たな現実・新しい機会」を体感し、事業戦略に活かしている企業の経営者を多く招き、その知見を参加者に共有していただいた。

例えば、大胆な事業戦略でデジタル・エコノミーを牽引するソフトバンクから基調講演者を招聘し、新しいテクノロジーをアジアの発展・成長にどう活かすか、そこにどのような事業機会を見出すか、ビジョンを語ってもらった。

さらに、経済産業省の協力を得て、J-Startup¹企業からも参加者を募り、スタートアップ企業から見た日本・アジアの現状、それぞれのビジョンと革新的なビジネスモデルについて、プレゼンテーションの機会を設けた。

¹ 「J-Startup」は 2018 年 6 月に経済産業省が発足させたスタートアップ企業の育成支援プログラム。「世界で戦い、勝てるスタートアップ」の育成・創出を目指す。外部有識者の推薦・審査に基づき選定された企業（J-Startup 企業）に、官民が集中支援を行う。

また、日本・ASEAN のスタートアップにとっての「出口」として、東京市場という場を提供すること、金融市場を介した日・ASEAN 連携という視点から、東京証券取引所からも基調講演者を招いた。

デジタル化の進展によって、日・ASEAN の連携が期待される分野として、E コマースによる国境を越えた商流の活用、製造業の変革、テクノロジーを活かしたインフラ開発と社会課題解決——という三つを挙げ、具体的なビジネス事例と課題に基づき、分科会形式で意見交換を行った。

従来、当会議は、経済同友会会員およびその所属企業関係者、ASEAN 各国の代表者を中心とする経営者有志のグループを対象に、限られたメンバーシップに基づいて運営を行ってきた。今回は、会議の活性化を図るためにこの点も見直し、本会会員以外の企業経営者、経済産業省や JETRO など政府関係機関、インフラ開発に注力する官民ファンド等、会議のテーマに直接かわりを持つ参加者を招くため、参加者の枠を広げることとした。それにより、関心・問題意識を共有する参加者の間で、日本と ASEAN、大企業とスタートアップ、官と民というように、多様な組み合わせの交流・ネットワーク機会を提供した点も、今回会議の一つの特徴である。

主なセッションのテーマは下記の通りである。

全体会議 1	<u>基調講演 1：ソフトバンク</u> 「テクノロジーで挑む、社会課題解決～ASEAN と日本が描く新たな未来」、 「ソフトバンクの ASEAN 展開戦略」 <u>基調講演 2：東京証券取引所</u> 「日・ASEAN の成長に向けた市場の連携と新たな可能性」
昼食懇談会	日・ASEAN スタートアップパネル
分科会 1	市場をつなぐ・広げる～デジタルが変える消費市場 (越境 E コマース)
分科会 2	産業をアップデートする～デジタルが変える製造バリューチェーン (アジアにおける製造業)
分科会 3	豊かな生活を広げる～デジタルがひらく持続可能な社会 (インフラ、持続可能性に係る社会課題解決)
全体会議 2	分科会報告・総括

また、14 日 (土) 午後には、本会会員の山内雅喜 ヤマトホールディングス 取締役会長、渡部一文 アマゾンジャパン バイスプレジデント (アジア委員会副委員長) の協力を得て、ヤマトグループ羽田クロノゲート、アマゾンジャパン川崎フルフィルメントセンターへの企業訪問・視察を行った。

参加者は、前日の会議で共有・議論された最新のトピックを踏まえ、E コマースとそれを支えるテクノロジー、ロジスティクスの現場を実際に確認することができた。

（４）今回会議の結果と議論のポイント

～アジアにおけるイノベーションの共創という未来に向けて

今回会議には、日本と ASEAN 8 カ国から 180 名超が参加し、過去 10 年間の AJBM を振り返っても最も盛況な会議となった。本会からは、櫻田謙悟 代表幹事、橋本圭一郎 副代表幹事・専務理事、林信秀 アジア委員会委員長をはじめ、会員および関係者約 80 名が出席した。

また、今回会議のテーマ設定に関しては、日・ASEAN 双方の参加者から、概ね時宜を得たものとの評価を得た。ASEAN 側からは、特に、次世代を担うスタートアップ企業の経営者の参画により、日本における新しい動きを知り、ネットワーキングの機会を得られた点が好評であった。

会議全体を通じた議論のポイント、今後、当会議をプラットフォームとして議論を継続的に発展させていく必要がある課題として、以下 3 点が挙げられる。

【日・ASEAN を軸とするイノベーション発信地の創出】

デジタル・エコノミーの波をとらえ、イノベーションを起こし、新しい産業を作り出していく上で、日本と ASEAN がそれぞれお互いとの連携、共創に期待をしていることが確認できた。

アジア太平洋地域において、米国、中国がそれぞれダイナミックなイノベーション拠点を擁し、プラットフォームやユニコーンを生み出していく中、両国とは異なる第三のイノベーション発信地として、「アジア・フュージョン（日本＋ASEAN＋ α ）」という共通の市場・経済圏を目指そうといった提案も行われた。

多様性に富む ASEAN 諸国と日本が、お互いの強み・弱みを元に相互補完関係を生み出し、資金・人材・技術やデータ含む資源を共に活かし、共にその恩恵を享受するというビジョンは、多くの参加者の共感を集めた。

【社会課題解決に向けたパートナーシップ】

日本は少子高齢化・人口減少、ASEAN では社会・経済インフラの不足、急速な都市化への対応など、それぞれが多様な社会課題を抱えている。各セッションで紹介された事例、特に、スタートアップによるビジネスモデルからは、日・ASEAN によるイノベーション創出のシーズが、それぞれの社会課題に他ならないとい

うことが明らかになった。

今回、会議を通じて紹介されたビジネスの多くは、都市における交通問題と環境、低所得層による金融アクセス、防災、栄養改善・健康増進、再生可能エネルギーの普及等、社会的課題を解決し、より良い生活と持続可能な社会を実現することを使命としている。そして、それら課題の解決に向けて、既に日・ASEAN 双方のスタートアップ企業が力を発揮していることが、参加者に強い印象を残した。今後は、アジアの現実に基づくイノベーションのうねりを、企業の規模や国籍を超えた多様なパートナーシップによって育て、加速させていくことが必要という認識も共有された。

【デジタル・エコノミーの発展に向けた課題の克服】

一方で、日本と ASEAN がデジタル化やテクノロジーの恩恵を共に享受するための現実的な課題も、議論を通じて複数洗い出された。

例えば、越境 E コマースの円滑化については、通関、輸送・ロジスティクスを含む規格・標準、安全基準や品質保証、手続きの効率化や標準化への取り組みがまだまだ必要という問題提起があった。

また、デジタル化の対応において、「人材」を巡る国内外の課題についても、日・ASEAN 双方の関心が集中した。企業がテクノロジーの活用、産業のデジタル化に取り組む上で、必要な知識・スキルを備えた人材の育成・獲得が急務であること、元々、若年層の雇用機会が問題となっていた ASEAN において、既存の「職」が代替されていく中で、雇用創出・人材育成という課題がその深刻さを増していることなど、率直な悩みや危機感が共有された。そして、日本と ASEAN の間で人材の流れをより一層オープン化・流動化すべきという提案も行われた。

この点については、人材育成面での日本の貢献・実績に対し、ASEAN から依然期待が寄せられているとともに、日本の企業経営者が、ASEAN の優れた「デジタル人材」に大きな可能性を見出すなど、双方向の期待があるようだ。

これらのトピックは、それぞれ幅広く、実態の詳細な検証を要する分野であることから、今回会議での議論をスタートに、次回以降の AJBM でも継続的に深掘りしていく方針である。

(5) AJBM の今後の展開と新しいミッション

～イノベーション共創につながる、日・ASEAN 官民プラットフォームへ

今回の会議を通じて、日本と ASEAN それぞれが、国として、また個々の産業としてのデジタル化への対応に伴う課題認識を深めていること、変化を乗り越え

るパートナーとして、お互いへの期待を抱いていることが確認された。

このような「デジタル化」という変化の潮流を背景に、日本と ASEAN がそれぞれ乗り越えるべき課題、共通の市場・経済圏を目指し関係強化を図っていく方策について、継続的に情報共有と対話を進めていくことを、今後の AJBM の軸としたい。

また、そのためにも、以降の会議開催地それぞれの「地の利」を活かし、各国・各地固有の社会的課題やビジネス事例、スタートアップ・コミュニティに焦点を当て、「アジアの現在」を深く知るためのネットワークを構築・拡充することを、活動のもう一つの軸に据えたい。

中長期的には、日・ASEAN 双方から多様なプレイヤーが集まり、価値ある情報と対話、新たなパートナーシップを探求できる、官民の連携プラットフォームとして AJBM の活性化を図っていくことが、今後目指すべき方向と考える。

かねてより AJBM を支えてきた企業経営者に加え、スタートアップなどデジタル・エコノミーの先端を行くプレイヤー、日本と ASEAN の企業・市場・資本をつなぐ使命を持った官民機関、そして、円滑なビジネスの展開を支える制度構築を担う政策担当者など、官民の多様な参加者を巻き込み、「日・ASEAN におけるイノベーションの共創」に寄与する成果創出に向けた触媒機能を果たすことが、そのねらいである。

2020 年春には、カンボジアにて第 46 回 AJBM 準備会合が開催され、同年秋～初冬にマレーシアで開催する本会議に向けた検討が本格化する。アジア委員会では、第 45 回 AJBM から得られた知見や気づき、今後の AJBM の方向性についてさらに議論を深め、具体的なロードマップとともに、関係するステークホルダーとの対話を進めていく。

2. 主なセッションの概要

(1) 開会式

主催挨拶	橋本 圭一郎	経済同友会 副代表幹事・専務理事
祝辞	中山 展宏	外務大臣政務官 (総理大臣メッセージ代読)
祝辞	シントン・ラーピセートパン	駐日タイ大使
導入	林 信秀	第45回 AJBM 議長

第45回 AJBM は、橋本圭一郎 副代表幹事・専務理事の主催者挨拶により開幕した。橋本専務理事は、「日本および ASEAN 各国より多数の参加者を迎え、令和の新しい時代の幕開けの年に、東京で AJBM を開催できたことを光栄に感じる。本会議を通じて、日 ASEAN の連携が強まり、相互の成長へとつながることを期待する」と述べた。

続いて、中山展宏 外務大臣政務官より、安倍晋三 総理大臣からの祝辞が紹介された。総理大臣祝辞は、AJBM の開催に祝意を表すとともに、活力に満ちた世界の成長センターとしての ASEAN の地位は揺るぎないものであること、日本と ASEAN の経済的なつながりは、二国間 EPA や日・ASEAN 包括的経済連携協定によって非常に強固であることに言及、さらには、従来以上に幅広い分野で、互恵的な経済連携が強化され、ビジネスが活発化することへの期待を表明するものであった。

開会式の最後に、第45回 AJBM 議長の林信秀 アジア委員会委員長が、今回会議のテーマやねらいを紹介した。林委員長は、第45回 AJBM は、デジタル化とスタートアップを切り口にプログラムを設定しており、従来の AJBM 参加者に加えて、スタートアップ企業の経営者からも参加を得ていることを紹介、デジタル技術の革新・普及という面で、ASEAN のスピード感が日本を凌駕している、という現状認識を示した。そして、その現状を踏まえ、日本の強みである製造業を介した日・ASEAN 関係、つまり「優れたモノを作り、ASEAN に届ける」という関係性が、今後どう変化するかを展望し、その「先」にある将来のパートナーシップの姿を模索するべき時が来ているとの問題意識を説明した。さらに、デジタル化の進展と国境を越えた経済活動の展開、グローバルなうねりの中、日本と ASEAN が一つの経済圏として発展していくため、企業・経営者に何ができるのか、今回会議にて議論を展開することへの期待を表明した。

(2) 全体会議 1

基調講演：

「テクノロジーで挑む、社会課題解決～ASEAN と日本が描く新たな未来」

今井 康之 ソフトバンク 代表取締役副社長兼 COO

「ソフトバンクの ASEAN 展開戦略」

野崎 大地 ソフトバンク 執行役員グローバル営業本部長

「日・ASEAN の成長に向けた市場の連携と新たな可能性」

小沼 泰之 東京証券取引所 取締役常務執行役員

全体会議 1 では、デジタル化、スタートアップ、日・ASEAN の新たなパートナーシップという今回会議のキーワードを踏まえ、全体の基調を設定することを目的に、二組の講演が行われた。

まず、デジタル化への対応とこれからの事業・投資戦略という観点では、アジアからも注目度が高いソフトバンクより、そして、日・ASEAN による東京市場の活用、スタートアップの成長支援という観点から、東京証券取引所より、それぞれ基調講演者に登壇いただいた。

「テクノロジーで挑む、社会課題解決～ASEAN と日本が描く新たな未来」

今井 康之 ソフトバンク 代表取締役副社長兼 COO

「ソフトバンクの ASEAN 展開戦略」

野崎 大地 ソフトバンク 執行役員グローバル営業本部長

- ソフトバンクは、テクノロジーを応用して社会に貢献することに取り組んでいる。超高齢化は日本が抱える課題の一つだが、近い将来、ASEAN にとっての課題にもなる。日本で超高齢者社会のモデルケースを作り上げていきたい。
- 社会が高齢化していくことで、個人の移動（通院、買い物などの利便性）、労働力不足という問題が生じる。ソフトバンクは、主に「個人の移動」に向け、2018 年 9 月に Maas に関する新会社を設立した。一例として、移動診療車の活用など、「人々の需要に合わせて、サービスの側が移動する」モデルは、広く経済・社会の発展にも寄与するのではないか。
- 労働力不足の問題に関しては、ASEAN 等、海外から人材・労働力を受け入れ、活用することが不可欠。そうなった際、外国人が日本で生活する中で必要とする、さまざまなサービスのワンストップでの提供も進めていきたい。
- 通信会社としてのソフトバンクは、「世界中から圏外をなくす」ことを目指

している。この点では、宇宙や上空からネットワークを提供するサービスを構築し始めている。

- 社会全体でデータを活用していくには、データの収集、管理、整理・統合、活用という複数のプロセスがある。ソフトバンクは、2019年に、この整理・統合の部分を担当する ARM 社と協力し、インキュデータ社を立ち上げた。同社は、データ収集から活用に至る全てのプロセスを一貫して扱うサービスを提供、企業の変革を支援する。同社のビジネス展開によって、ASEAN を世界一のデジタル・トランスフォーメーション先進地域にしたい。その他、ASEAN では、工業団地の課題解決、ライドシェアとルート最適化、スマートビルディングなどの事業にも広く取り組んでいる。

「日・ASEAN の成長に向けた市場の連携と新たな可能性」

小沼 泰之 東京証券取引所 取締役常務執行役員

- 近年、サステナビリティ推進における証券取引所の役割が大きなテーマとなっている。国際協力の一環として、2016年3月に誕生したミャンマーの証券取引所の発展も支援している。
- 東京市場への海外からの資本流入は、これまでは欧州の年金基金等の機関投資家が中心だったが、現在ではアジアからの資金が約3分の1を占める。
- 海外投資家の日本における資金調達の場合として、年間約100社が東京で新規上場しており、うち6割をマザーズ市場が占めている。日本国内のIPO事例を見ると、時間や空間等のシェアリング、教育や介護といった人材関連のビジネスが増えているようだ。
- 日本では、株式市場への上場が、企業に対する安心や信頼の証となり、さらなる顧客の獲得に繋がる。さらに、発行者側と投資家との対話を促進し、次のビジネスへの転換を促すため、企業のガバナンス改革やスチュワードシップ・コードのような取り組みも行っている。

(3) 昼食懇談会／日・ASEAN スタートアップパネル

日・ASEAN スタートアップパネル

「スタートアップ企業のグローバル戦略」

モデレーター：間下 直晃 アジア委員会副委員長（ブイキューブ）

パネリスト：出雲 充 ユーグレナ 取締役社長

パネリスト：太田 祥宏 アクセルスペース 経営管理グループ長

パネリスト：谷口 直嗣 ホロアイズ 代表取締役（CEO 兼 CTO）

パネリスト：Mr. Jeffrey Foo, CEO, LIV3LY &

Mr. Sean Ong, Regional Group Director for Japan &
Korea, Enterprise Singapore（シンガポール）

パネリスト：Mr. Prasetio Erlimus, CEO, PT Compro Kotak Inovasi
（インドネシア）

パネリスト：本間 真彦 インキュベイトファンド ゼネラルパートナー

昼食懇談会では、日本と ASEAN のスタートアップ企業経営者、インキュベーター等が登壇、それぞれが追求するビジョンやビジネスモデルを紹介した。また、日本と ASEAN で、国境を越えた事業展開、スタートアップ連携を促進するための課題や、現代の社会において起業家として生きるものの意味等について、横断的な意見交換が行われた。

【ユーグレナ 出雲氏】

- 59 種類の栄養素を持つ微細藻類ユーグレナ（和名ミドリムシ）の特性を生かした、環境問題や食料問題の解決を目指し、世界で初めてユーグレナの商用屋外大量生産（培養）に成功した。
- 食品販売の他、ユーグレナや廃食油等を原料としたバイオジェット燃料、バイオディーゼル燃料の研究開発等を行い、2020 年には航空機の有償フライトとバスなどの公道走行を行うことを目標としている。学生の頃、開発途上国にて、新鮮な食料や必要な栄養素が不足するために起きる栄養失調の問題を目にしたことがあり、その経験が起業の背景にある。
- ユーグレナの商業生産に成功し、東証一部上場企業となった。ASEAN 地域では、インドネシアなどでの工場建設を検討している。

【アクセルスペース 太田氏】

- 東京大学・東京工業大学発の超小型衛星を利用した宇宙ビジネスベンチャーで、衛星の小型化により打ち上げコストを低減、民間の衛星開発・宇宙データの活用を推進する。
- 2015 年より衛星数十機からなる超小型衛星網による毎日全地球観測プラットフォーム構築プロジェクト、「AxelGlobe」を始動、2019 年 5 月サービスイン、2022 年に完成を予定している。
- AxelGlobe は、広域撮影に加え AI を活用した画像分析サービスも展開する。悩みは、衛星画像の活用分野で、気象、農業以外の分野では収益化との関連がイメージし難く、事業化に時間を要している。

【ホロアイズ 谷口氏】

- 通常 2 次元で構成される CT、X 線写真などの医療診断画像を 3 次元画像化する医療用 VR コンテンツを開発、クラウドサービスにて提供している。術前・術中シミュレーションや教育用に利用される。本年 9 月、シーメンスヘルスケアと提携した。ASEAN ではシンガポールでマーケティングを展開している。当社取締役 COO は、米 Apple 社が選ぶ「世界を変え続けるイノベーター」にも選出された。
- 医療機器は、世界的にもトップメーカーの数が限られている。3 D データがクラウドに蓄積されていけば、臨床から研修までの「分野」、日本以外の「国・地域」において、横断的な展開が可能になる。臨床では手術時間半減などの効果を上げており、海外ではまず医師等の研修に同社のコンテンツを利用してもらうことから市場参入を進めている。各国の規制対応と医師とのネットワーク、販売パートナーの獲得がハードルとなる。

【LIV3LY PTE LTD Mr. Foo】

- 人々の運動習慣の少なさが問題となっている東南アジア（ある調査では、週 1 回以上の運動を定常的に行っている人は 6 % との結果）で、若者をターゲットに、スマートフォンアプリを介したバーチャルラン、ソーシャルチャレンジ（友人間での Friendly Wager）等のサービスを展開し、運動することへの動機づけを行っている。収入源は、バーチャルランへの参加費や企業による広告宣伝費、E コマース等がある。
- スマートフォン・ネイティブ世代をターゲットとしており、ソーシャルな要素、コミュニティ形成がユーザー巻き込みの上で重要。「B to B to C」のエコシステムを構築し、ライフスタイルに関するスーパーアプリを目指し、インフラへの投資を続けている。ASEAN 地域で e-wallet が急速に浸透、通貨の違い、決済の課題がクリアされるようになった。

【Enterprise Singapore Mr. Ong】

- Enterprise Singapore は、企業の海外展開を支援する国際企業庁と、中小企業を支援する規格・生産性・革新庁を統合し、2018 年発足した政府機関である。企業の成長段階、業種、関心ある海外市場等、個々の企業のニーズに応じた支援を提供している。
- シンガポールには約 7,000 の多国籍企業、約 4,000 のディープテック・スタートアップ企業が存在している。そうした中から、今年 1 年で 400 件、100 億米ドル相当の投資が成立している。
- スタートアップ・エコシステム形成支援として、場の提供やリソース（ヒト・カネ）調達に対する優遇措置を提供する。併せて、企業の海外展開を促進するため、各国機関とも相互支援に向けた提携を進めている。

【PT Compro Kotak Inovasi Mr. Erlimus】

- Google Play や Apple App Store で公開可能なモバイルアプリの開発・提供を行う。
- 特に多額のアプリ開発コストや、マーケティング・ブランディングスキルを持たない中小企業向けに、モバイル向けマーケティングや E-commerce、顧客管理が可能なアプリの開発、提供している。
- インドネシアは、スマートフォン・ネイティブ、ヘビーユーザーが多く、買い物面ではインフルエンサーやエンダーサーの影響力が大きい。よって、ビジネスをするには、モバイルアプリ対応が必須だが、中小企業はデジタル化に対する意識が低く、インフラやスキル不足の問題から、導入率は 8 % 程度にとどまっている。その意味で、大きな事業機会が残されている分野である。

【インキュベイトファンド 本間氏】

- 当社は、創業前後のシードステージに特化したベンチャー・キャピタルである。2010 年の創業以来、累計総額約 400 億円以上、300 社以上のスタートアップに投資し、日本最大規模の実績を有する。創業期に近い起業家とベンチャー・キャピタルとのコミュニティ形成の場として、シード・アクセラレーション・プログラムも運営している。
- 純粋な投資活動の他、日本・ASEAN にて、ベンチャー・キャピタルのエコシステムを形成するための活動にも取り組んでいる。投資対象は、アプリケーションから DX、フロンティア・テック、ディープ・テック、公共分野のイノベーション（スマートシティ・インフラ、宇宙等）へシフトしてきている。東南アジアのベンチャー・キャピタル市場は成長を続けており、現在は日本市場の 3 倍超の規模に達している。

(4) 分科会

分科会 1 市場をつなぐ・広げる ～デジタルが変える消費市場

モデレーター：渡部 一文 アジア委員会 副委員長（アマゾンジャパン）

問題提起：アジアにおけるデジタル消費市場のビジョンと日本の取り組み

福岡 功慶 経済産業省 貿易経済協力局貿易振興課課長補佐

問題提起：アジアにおけるデジタル消費市場のビジョンとマレーシアの戦略

Dato' Ng Wan Peng マレーシアデジタルエコノミー公社 COO

問題提起：Japan Mall 事業を通じた日本 SMEs の機会拡大

藤井 真也 JETRO デジタル貿易・新産業部部長

問題提起：拡大する越境 E コマースと物流ネットワークの現状

山内 雅喜 ヤマトホールディングス 取締役会長

分科会では、個別産業・セクターへのデジタル化の影響と、日・ASEAN の間で今後期待されるビジネス・パートナーシップの可能性について情報・意見交換を行った。

分科会 1 では、国境を越える E コマースの展開が、日本とアジアの「消費」をどのように変えつつあるか、各国の事例や国家戦略について、それぞれの登壇者が問題提起を行った。それを踏まえて、E コマースに関わる一連の商流に沿って、日・ASEAN 間の E コマースのさらなる円滑化に向けた課題についても検証した。

冒頭、モデレーターの渡部副委員長より、「市場をつなぐ・広げる ～デジタルが変える消費市場」というテーマを提示し、分科会を開会した。

経済産業省・福岡氏からは、アジアにおけるデジタル・トランスフォーメーションの現状と日本の成長戦略について、いくつかの論点が提示された。

福岡氏は、東南アジアやインドでは基礎的な社会システムが未発達であり、それゆえに、デジタル技術の活用による社会課題解決への「ウオンツ」が強いこと、分野によっては日本よりもデジタル化が先行していることなど、アジアの現状を紹介。デジタル・ソリューションが、包摂的成長の実現、社会課題の解決につながることを実証され始めており、経済社会の構造変革の大きな原動力になっていると指摘した。

また、このような背景から、経済産業省としては、アジアを舞台にクロスボーダーなイノベーション・新産業創出を促すべく、アジア・デジタルトランスフォー

ーメーション（ADX） パートナースhip構想を立案しているとの説明があった。

マレーシアデジタルエコノミー公社・Ng Wan Peng 氏からは、主に、経済社会のデジタル化推進に向けた、マレーシアの国家戦略について説明が行われた。マレーシアは強力な国家主導の下で ICT 基盤を整備し、国内経済の活性化につなげている。デジタル化によって消費者が直接市場と結びつく機会を拡大、それをテコに、国内における E コマースの成長率を倍増させる目標を掲げている。

その実現に向けては、省庁間の調整、ロードマップの実装とモニタリング、経済成長に資するプレイヤーの発掘、地域の育成と成長、効率的な投資が必要となる。また、ありとあらゆる分野にデジタル化を行き渡らせることが不可欠であること、貧困層にまでテクノロジーを普及させることが包摂性につながるため重要である、といった説明があった。

政府と民間が手を組み、許認可から、決済、ロジスティクス、通関など全てのビジネスプロセスをデジタル化し、人と資金をつなぐエコシステムを構築する取り組み、国内 90 万社以上の企業をデジタル・マーケットプレイスに結び付けて、E コマースを介した輸出拡大を図る取り組みなどが紹介された。

JETRO・藤井氏からは、企業とデジタル・マーケットプレイスをつなぐファーストワンマイル（出店に至る段階）の課題を解決するため、JETRO が立ち上げた Japan Mall 事業の紹介があった。

藤井氏は、デジタル貿易に関する最大のボトルネックは、海外の EC サイトに直接出店する場合のコストであり、特に中小企業には決済や物流面での懸念が大きいと指摘。この壁を克服し、出店を促進するため、世界各国の主要な EC サイトに、JETRO が「Japan Mall」を設け、サイト運営者による日本商品の直売を支援している。Japan Mall での販売にあたっては、個々の製品を日本国内で買い取る条件であるため、日本企業にとってリスクが低く、継続的な輸出の可能性を高めることにつながる。JETRO としては、「人と人とをつなぐ」という組織本来の強みを活かし、E コマース・プラットフォームの活用にも取り組んでいる。

ヤマトホールディングス・山内氏からは、日本における E コマースの展望、E コマースを支えるロジスティクスの観点から見た課題等について、問題提起が行われた。

日本における E コマースの割合はいまだ低く、その意味では今後も市場の拡大が見込まれる。特に、越境 E コマースについては、農水産品等を中心に大きな成長が期待されている。しかし、その成長のためには、食糧の需給バランス、持続可能な消費、一次産業の持続可能な開発、食品安全といった世界的課題を解決する必要がある。こうした状況を踏まえて、山内氏は、持続可能な社会の実現に

向けた「共創プラットフォーム」の形成が必要であると指摘した。そして、この「共創プラットフォーム」の形成に関して、ヤマトグループが実際に取り組んでいる「アジアにおける小口保冷配送（クール宅急便）の国際規格化」という事例が紹介された。

アジアの多くの国では、経済成長に伴い、保冷宅配便の件数が増加しているものの、温度管理が不十分である等、潜在的なリスクがある。そこで、国際規格の策定によって、保冷配送の品質を担保し、信頼性を高めることによって市場を発展させる好循環を生み出すことを狙っている。また、こうしたプラットフォームの運営にあたっては、信頼性を得ることに加えて、デジタル・トランスフォーメーション活用による効率性向上、政府・ビジネス・アカデミアの連携が重要、という指摘があった。

分科会 2 産業をアップデートする～デジタルが変える製造バリューチェーン

モデレーター：八馬 史尚 アジア委員会副委員長（J-オイルミルズ）

問題提起：製造業バリューチェーンへのインパクト

Mr. FUCHU Takaaki, Associate Director Singapore, Deloitte

問題提起：製造業バリューチェーンへのインパクト

倉田 英之 AGC 常務執行役員技術本部長

問題提起：アジアにおけるモノづくりの将来

上田 晃裕 テラモーターズ 代表取締役社長 兼 EV 事業本部
アジア地域統括本部長（J-Startup）

問題提起：アジアにおけるモノづくりの将来

平野 未来 シナモン 代表取締役 CEO（J-Startup）

問題提起：デジタル化時代の製造業と人材育成

Mr. Perry Ferrer, Chairman & CEO, EMS Components Assembly Inc.
（フィリピン）

問題提起：デジタル化時代の製造業と人材育成

Mr. Anthony Raja Devadoss, Managing Director,
PersolKelly Consulting（マレーシア）

分科会 2 は、従来の日本・ASEAN 産業パートナーシップの基盤である製造業に焦点を当て、アジアの製造業バリューチェーンや企業のビジネスモデルに対するデジタル化のインパクトを探った。同時に、新しいテクノロジーによって、変革をもたらす チェンジ・メーカーの視点、産業構造と人材の問題等、多角的な視点から、「アジアにおける製造業の未来」について意見交換を行った。

冒頭、モデレーターの八馬副委員長が、ASEAN という競争力ある生産拠点を擁することが、日本の製造業の競争優位性を支えてきたという歴史的な経緯を確認。さらに、生産拠点としての ASEAN の重要性が一層高まると同時に、環境の変化によって、ASEAN の市場としての魅力も増していることや、ASEAN の視線が世界に向かいつつある中で、日本との関係が変化していることなど、現状を分析した。そして、こうした変化を踏まえ、日本の製造業が、今後どのように ASEAN の成長に貢献していけるかを検討すべき時に来ているとの課題提起があった。

デロイト・府中氏からは、デジタル化の進展が、アジアのサプライチェーンをどのように変えつつあるか、その概要が紹介された。

デジタル技術は、顧客行動管理からコスト削減まで、幅広い分野で活用されて

おり、ASEAN でもフィリピンやタイ、インドネシアにて、自動車や化学の製造現場で活用が始まっている。そうした事例紹介を踏まえて、府中氏は、デジタル化には先を見通しにくいという特徴があるため、まずはスピード感を持って、小さなところから実際に始めてみる方が「実」が大きいと提案した。

AGC・倉田氏からは、日本の製造業の立場から見た ASEAN でのビジネス機会と、自社におけるデジタルを核とした取り組みについて説明があった。

ASEAN は世界の実質 GDP 成長率を上回る経済成長を遂げている。倉田氏は、それに伴う ASEAN における投資トレンドとして、インフラ投資の増大、所得増に伴う人々の利便性・快適性志向の高まり、5 G整備などデジタル化に伴う素材・ソリューションへのニーズの増加等を紹介し、総じてビジネスの機会が拡大しているという見方を示した。

また、今後、企業にとって、最新のデジタル技術に通曉した人材の育成が不可欠であり、そのための教育・育成体制も視野に入れた、トータルなデジタル・トランスフォーメーションを進めているという説明があった。今後 ASEAN でのデジタル事業はさらに拡大し、それに伴って相互の人材交流が増すだろう、との観測が示された。

テラモーターズ・上田氏からは、アジアで事業を展開するスタートアップ企業の目線で、今後の事業機会と日・ASEAN 連携のあり方について報告があった。

今後の事業機会について、上田氏は、ASEAN の交通・運輸セクターを例に取り、従来のものづくりの事業モデルでは成長に限界がある、と指摘。公害、交通渋滞といった社会課題を解決するため、社会システムそのものを構築するところに新たな機会を見出していることや、そのため、データを活用した事業モデルの構築に取り組んでいく必要を痛感していることなどを語った。

日・ASEAN 連携に関して、上田氏は、新産業創出のためのエコシステムという点で、ASEAN の方が日本よりも先に進んでおり、スタートアップが事業展開しやすい環境が整っていると指摘。そのエッセンスを日本に取り入れ、成長の要素にする発想を持つべき、と提案した。

シナモン・平野氏からは、製造業、金融業など、幅広い業種の企業に AI ソリューションを提供する同社の事業を踏まえて、今後のアジア市場の展望について問題提起があった。同社は AI を活用して、「将来の仕事の仕方を変える」ことを企業ミッションに据えている。平野氏は、2030 年に 1,000 万人もの労働人口が不足すると予想される日本でも、AI を使えば問題が解決できると説明した。例えば、企業は多くのデータを保有しているものの、その 80%が構造化されていない。AI を使ってデータを構造化し、データを洞察へと転換することで、ビ

ビジネスに大きなインパクトを生むことができる、と指摘した。

また、平野氏は、市場規模・人材・資金の三要素が揃うシリコンバレーと中国がイノベーションの震源地となっているが、日本と ASEAN、さらに例えば台湾を加えた「アジア・フュージョン」を生み出せれば、三つの必要条件が揃うことになり、第三のイノベーション発信地になれる可能性がある、と展望を語った。

EMS・フェラー氏は、フィリピンにおける日本製造業のパートナーとして、製造現場の改善とバリューチェーンの深化を支えてきた立場から、デジタル化時代の人材という課題に絞り、問題提起を行った。

ビジネスから政府、地域の成長まで、あらゆる面での成功は人的資源に支えられている。製造業サプライチェーンの発展に応じた形で、日本と ASEAN の間に、人的資源のサプライチェーンを構築する可能性もあるのではないか、という提案があった。日本と ASEAN の人口を合わせると 7 億 8,700 万人と、世界人口の 10%強を占める。日本では生産人口が減少しているが、ASEAN はまだ若年層人口が多い。こうした状況を踏まえて、フェラー氏は、日本が ASEAN への投資や技術移転を継続し、機会を提供する中で、ASEAN の人材が域内や日本に向けて流動化する循環を作れば、今後も共に経済成長を享受できると提案した。

Persol Kelly Consulting・デバドス氏は、製造業におけるデジタル化のインパクトと、人的資源の統合について説明をした。AI やオートメーションの高度化により、ASEAN では、今後 10 年間で、2,800 万人分に相当する「仕事」が失われる恐れがある。既に、労働者に求められる役割の変化を受け、人材のミスマッチが起こり始めており、現在でも ASEAN 6 カ国の労働者の 41%が、IT 知識を求められる役割に対する備えができていないという。そのため、製造業を高度化していくためには、人的資源が極めて重要になること、人材のサプライチェーンや、職場での学びの文化を変革する必要があると指摘、国・地域・企業や組織、それぞれのレベルで、連携して取り組まなければならないと強調した。

分科会3 豊かな生活を広げる～デジタルが開く持続可能な社会

モデレーター：浅野 敏雄 アジア委員会 副委員長（旭化成）

問題提起：インフラ開発を通じた日・ASEAN 連携の強化

波多野 琢磨 海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN） 代表取締役社長

問題提起：高付加価値を支えるインフラ開発（東部経済回廊構想）

H. E. Mr. Sihasak Phuangketkeow, Special Advisor,
Eastern Economic Corridor Office／元駐日タイ大使（タイ）

問題提起：テクノロジーの力で社会課題を解決する

大島 磨礼 Global Mobility Service
取締役執行役員 経営企画室長 兼 CFO（J-Startup）

問題提起：テクノロジーの力で社会課題を解決する

北村 卓也 センシンロボティクス 代表取締役社長（J-Startup）

問題提起：持続可能な社会、産業づくりに向けた日・ASEAN 連携

Mr. Surapol Kunanantakul,
President, Siam Biomass Manufacturing（タイ）

分科会3は、ASEAN 各国が、経済・社会の発展に向けた喫緊の課題と指摘するインフラ開発、人々の生活や社会の持続可能性に関わる課題解決に関して、多岐にわたる分野の取り組みを紹介し、技術革新、企業の役割について意見交換を行った。

冒頭、モデレーターの浅野副委員長より、当分科会での議論にあたって、インフラに関する議論にテクノロジーという要素も含めること、ハード面のみならず、運用・管理を含むソフト面も視野に入れて議論をすること、ASEAN 各国の課題はそれぞれ多様であると認識すること、の3点を共有したいと提案があった。

それを踏まえて、JOIN・波多野氏からは、同社のASEANでの事業、具体的には、フィリピン・クラークシティのスマートシティ・プロジェクトが紹介された。クラークシティはマニラのバックアップ都市と見なされる都市である。ここで、「トータル・スマートシティ開発」という初のコンセプトを掲げ、民間投資による開発が進められている。クラークシティは、5Gネットワークを備え、いずれこの都市に移転する政府機関も全てオンラインで接続される予定である。現在、グランドデザインが完了し、建設の第一段階が進められている。スマートシティづくりを進めることは、医療や交通の高度化など、人々の生活の質に直結する進展につながる、という説明があった。

タイ東部回廊委員会・シハサック氏は、タイの国家的プロジェクトである東部経済回廊開発について報告を行った。「中間所得の罅」の最中にあるタイは、国家戦略「Thailand 4.0」にて、イノベーションの推進を謳っている。中でも、タイとメコン地域、中国南部における地域的な連結性向上を目指す、東部経済回廊構想（EEC）は、タイの未来そのものと見なされている。

EEC はタイにおけるハイテク推進の拠点として、12 のターゲット産業を特定し、その発展のために官民双方から旺盛な投資が行われている。シハサック氏は、こうした全体の青写真の紹介と併せて、EEC 構想が、古くからの町をスマートシティに転換するような開発にも力を入れていることを紹介した。

グローバル・モビリティ・サービス（GMS）・大島氏からは、自社の事業の概要と、Fintech を用いた社会的なインパクトの創出、SDGs の「貧困撲滅」という目標への挑戦について説明があった。

GMS は、既存の金融システムにアクセスできない人々を対象に事業を行っている。2012 年にフィリピンに進出、そのビジネスモデルは、現地のタクシードライバーに最新の電気自動車を貸与し、その勤務状況を IoT 機器でモニターしたうえで、勤務実績の良いドライバーにローンを提供する、というものである。最終的には、「まじめに働く」ことに基づいて与信を受け、ドライバーが一定期間働いた後に車両を所有できるような仕組みを構築している。返済を終え、車という資産を得て生活に余裕が生まれたドライバーには、新たなに学資ローン等、その他のローンも提供し、貧困からの脱却を支援する。

この事業は年々拡大しており、インドネシアやカンボジアにも広がっている。

センシンロボティクス・北村氏からは、生活を支えるインフラ、ファシリティの老朽化等の課題に対するソリューション提供の可能性について、事例紹介が行われた。

日本では、インフラの老朽化に伴い、メンテナンスの必要が拡大しているが、一方でその業務を担える人材は不足している。この問題を、ドローンというテクノロジーの力で解決しようというところから同社の事業が生まれた。

現在は、災害対応といった新しい分野でのドローン応用も進めている。全世界の自然災害の 11.9% が日本で起きているが、日本は「備えある国」であるため、災害による死亡率は 0.3% と非常に低い。ただ、少子高齢化に伴って、その「備え」を支える知恵の伝承が難しくなっていることから、技術・機械を活かす必要性が生まれてくる。

北村氏は、多拠点での監視、垂直な壁面に沿っての飛行によってデータ収集・解析を行う 3D フライトについて、既に運用に進められる段階まで到達してい

ると紹介した。現在は、日本の四季に応じた課題や、法律・ネットワーク面での課題解決に努めている。北村氏は、こうした日本でのドローン活用について紹介をしたうえで、ASEANにも同様の課題があるはずなので、協働して課題解決に取り組みたい、との期待を示した。

タイ・サイアムバイオマス・クナナンタクル氏は、自社が進めるバイオマス発電事業と日本との協業について紹介した。

2015年のCOP21で確認された「世界平均気温上昇を、産業化以前を基準に2℃以内に収める」という目標や、日本の2030年のエネルギーミックスの達成に向け、バイオマスのような再生可能エネルギーを、日・ASEANが協働して導入することは有益である、というのが問題提起のポイントである。クナナンタクル氏は、このような分野での協業は、気候への負荷低減のみならず、再生可能エネルギーの原料を担うASEANの農業従事者の所得や技術向上、日本にとっての再生可能エネルギーの安定的な導入という多面的な意味と持つとして、日・ASEANの一層の連携を呼びかけた。

(5) 全体会議 2 分科会報告・総括

進行 : 林 信秀 第 45 回 AJBM 議長

分科会報告・質疑応答

(分科会 1) 渡部 一文 アジア委員会 副委員長 (アマゾンジャパン)

(分科会 2) 八馬 史尚 アジア委員会 副委員長 (J-オイルミルズ)

(分科会 3) 浅野 敏雄 アジア委員会 副委員長 (旭化成)

総括 : 林 信秀 第 45 回 AJBM 議長

閉会挨拶 : 橋本 圭一郎 経済同友会 副代表幹事・専務理事

全体会議 2 では、三つの分科会のモデレーターより、それぞれの分科会での議論の概要や、重要な論点について報告が行われた。それを受け、会議議長の林 アジア委員会委員長、橋本 副代表幹事・専務理事による総括・閉会挨拶を持って、すべてのセッションを締めくくった。

【分科会 1 : 渡部 副委員長】

- 分科会 1 では、今後、E コマースが一層発展するうえで、何が障害となり、どこに機会があるのかを議論した。4 名のパネリストのうち、3 名が政府関係者で 1 人が民間という構成だった。
- 日本の経済産業省、マレーシアのデジタル・エコノミー公社の方からは、それぞれの国が、どのようにして E コマースを伸ばそうと考えているか、経済成長を果たしていく上での E コマースの役割という観点から問題提起をいただいた。JETRO からは、E コマース、特に日本の中小企業が、ASEAN や世界に向けて事業を行ううえでの課題や、それを克服するための方策について紹介された。ヤマトホールディングスからは、E コマースをより一層拡大するためには、何らかのプラットフォームが必要であること、そのために民間として、どのような役割を果たしていくかという説明があった。
- セッションを通じて、特に印象に残ったのは、クロスボーダーな E コマースを一層伸ばし、円滑化していくためには、さまざまな分野での標準化が極めて重要になってくるということだ。品質や安全基準のばらつき、輸送に使う箱のサイズから通関・検疫に至るまで、さまざまなところに障壁があるとの指摘があった。この点は、今後の重要な課題として皆様と共有したい。

【分科会 2 : 八馬 副委員長】

- 分科会 2 では製造業を中心に議論を行った。デロイトの府中氏からは、デジタル化による製造業バリューチェーン全体へのインパクトについて概観をいただき、従来の仕事の仕方や個人のマインドセットを変えるという点で、

多くの示唆があった。AGC の倉田氏からは、自社におけるデジタル化への対応を紹介いただいた。「デジタル化」と言うと、ボトムラインの改善のための取り組みと思いがちだが、ガラスが 5 G の通信媒体として利用されることもあいまって、ビジネスモデル全体の変革という点でとらえておられることが、とても参考になった。

- テラモーターズの上田氏からは、インドなどでの事業を紹介いただき、ビジョンやスピード感などを持って、日本の製造業が世界で活躍できる力、可能性を感じた。シナモンの平野氏からは、AI 活用の具体的事例や、AI 人材の獲得・育成について興味深いお話をいただいた。
- フィリピンのフェラー氏からは、デジタル時代の製造業と人材育成の観点から、日本・ASEAN 間の人材の流動化が大事であること、デバドス氏からは、ASEAN において、デジタル人材を獲得していくための方策等について、それぞれ話をいただいた。
- 特に印象に残ったのは、製造業における日本と ASEAN の関係である。従来は、カイゼン活動など、日本の仕組みを ASEAN に移植するという発想だったが、これからは、双方向で対話をしながら、一つの共同体として強みを磨いていくという方向性を示唆していただいたように思う。そうした中で、特に人材育成の重要性と、日・ASEAN の組織における意思決定のスピード感の違いについて、多くの参加者から課題として指摘があったので報告する。

【分科会 3：浅野 副委員長】

- 冒頭、モデレーターから 3 点お願いをした。Grab に象徴される IT、デジタル技術を用いたサービスが、現在、社会インフラと言えるまでに成長・普及している。そのため、こうしたテクノロジーもインフラの一環に含めて議論をしたい、というのが一点目。二点目は、インフラ開発は、費用対効果や建設後の運用・維持といったソフト面が重要になるので、ハード・ソフト両面について議論をすること。三点目は、ASEAN の国々の状況が多様であることを認識することである。
- パネリストとして、長年、日・ASEAN の間でビジネスに関わってきた方が 2 名、スタートアップ企業から 3 名に登壇いただいた。海外交通・都市開発事業支援機構の波多野氏やタイの東部経済回廊のシハサック氏からは、昔は、インフラと言えば公共投資によるものという想定があったが、今は PPP をはじめ、民間の役割が増えたという指摘があった。
- スタートアップ企業各社からは、それぞれの各国における事業について説明してもらい、会場からは、貧困撲滅や、世界のエネルギー構造の転換など、それらのビジネスの背景にある高い志に共感を覚えるという発言があった。
- 議論を深めていくと、やはり教育、人材育成の重要性や、規制や法律の整備

に議論が及んだ。テクノロジー、インフラ開発のソフト面、人材育成、規制・法整備など、一つ一つ問題を洗い出し、解決を図っていく努力が必要という点で意見が一致した。

【総括：林 委員長】

- 今回の AJBM では、スタートアップのような新しい力を含む幅広い日本企業が、ASEAN 各国の社会に深く溶け込み、その思いや将来への希望を共有する存在へと大きく進化しようとしている姿を実感することができた。そうすることによって、これまで発揮してきた「モノ」の力をベースにしつつ、より一層「顔」の見えるパートナーとして、日本が ASEAN で存在感を発揮していくことを強く期待している。また、ASEAN の発展とビジネスの成長の速さから、日本企業が学ぶべき点が多いと改めて実感した。
- グローバル化、デジタル化が進む中、日本と ASEAN が共に生きる道を模索し、新しいパートナーシップを築き上げていくためには、民間同士が人と人との関係を広げ、お互いの課題や将来に向けた希望について理解を深めながら win-win のビジネスモデルを構築していくことが肝要だ。そのためにも、今後、より一層多様な参加者、特にスタートアップやデジタル化の牽引役をこの会議に巻き込み、AJBM ならではの有意義な場づくりを考えていきたい。今回の成果を踏まえ、ASEAN の友人達、今回参加いただいた方々とともに、この会議をより一層拡大・発展させていく。
- 今年は、デジタル化とスタートアップをテーマに、生産的・建設的な議論ができた。この成果を来年にもつなげ、継続的に議論をしていきたい。また、いずれ、日・ASEAN それぞれの政府への提言も行いながら、日本と ASEAN の新たな関係、連携モデルを模索していきたい。

【閉会挨拶：橋本 専務理事】

- 盛況のうちに今回会議を終了することができ、大変うれしく思う。そして、次回、第 46 回 AJBM はマレーシアで開催することとなったので、その点を最後に報告申し上げる。
- 日本と ASEAN を取り巻く環境は大きく変化しており、変化のスピードはますます加速している。そうした中であって、ASEAN の皆様と共に学び合い、共に持続的に成長・成熟を目指すという日本の立場に揺るぎはない。
- 今回の会議を通じて、デジタル化、技術革新の波を取り込み、課題解決と成長を目指す ASEAN のダイナミズムを実感するとともに、意欲的にその動きに

向き合おうとする日本企業の姿に触れることができた。次回以降も、今回の会議の議論の枠組みを活かしつつ、より一層多くの皆様と、議論を深めていきたい。

3. 会議の様子

歓迎夕食会（12月12日）



開会式・全体会議 1（12月13日）



昼食懇談会／日・ASEAN スタートアップパネル（12月13日）



分科会（12月13日）



（第1分科会：Eコマース）



（第1分科会：Eコマース）



（第2分科会：製造業）



（第3分科会：インフラ、社会課題解決）

全体会議2 分科会報告



全体会議 2 総括（総括を述べる林委員長（左）、閉会挨拶をする橋本専務理事（右））



夕食懇談会



櫻田代表幹事は開会挨拶で、複雑な現代の課題解決は、一企業や一国の力だけでは不可能と指摘。「先人が築き上げてきた AJBM を、われわれの叡智を集め、課題解決を図るためのエコシステムに」と提案した。

ASEAN 各国代表者との集合写真



4. 会議プログラム

第 45 回日本・ASEAN 経営者会議 (AJBM)

2019 年 12 月 12 日 (木) ～14 日 (土) / 帝国ホテル東京

全体テーマ：グローバルな変化に伴う ASEAN の新たな現実・新しい機会
プログラム

第 1 日目：12 月 12 日 (木)

本館 3 階 雅

17:00 - 18:00 AJBM 推進委員会会議

司 会：林 信秀 第 45 回 AJBM 議長

本館 2 階 孔雀東

18:30 - 20:30 歓迎夕食会

歓迎挨拶：橋本圭一郎 経済同友会 副代表幹事・専務理事
乾杯挨拶：林 信秀 第 45 回 AJBM 議長

第 2 日目：12 月 13 日 (金)

本館 2 階 孔雀東

8:15 - 9:00 受付

09:00-09:30 開会式

09:00-09:05 主催挨拶：橋本圭一郎 経済同友会 副代表幹事・専務理事
09:00-09:10 祝辞：中山 展宏 外務大臣政務官（安倍総理大臣メッセージ代読）
09:10-09:20 祝辞：シントン・ラーピセートパン 駐日タイ大使
09:20-09:30 導入：林 信秀 第 45 回 AJBM 議長

09:30 - 11:45 全体会議 1

09:30-09:35 導入：林 信秀 第 45 回 AJBM 議長
09:35-10:45 基調講演・質疑応答：
「テクノロジーで挑む、社会課題解決～ASEAN と日本が描く新たな未来」
今井 康之 ソフトバンク 代表取締役副社長兼 COO
「ソフトバンクの ASEAN 展開戦略」
野崎 大地 ソフトバンク 執行役員グローバル営業本部長
<10:45-11:00 コーヒーブレイク>
11:00-11:45 基調講演・質疑応答：
「日・ASEAN の成長に向けた市場の連携と新たな可能性」
小沼 泰之 東京証券取引所 常務執行役員

12:00 - 13:45 昼食懇談会／日・ASEAN スタートアップパネル	
12:00 - 12:30 頃 -13:45	ご昼食 日・ASEAN スタートアップパネル 「スタートアップ企業のグローバル展開戦略」 モデレーター：間下 直晃 アジア委員会副委員長（ブイキューブ） パネリスト：出雲 充 ユーグレナ 取締役社長 パネリスト：太田 祥宏 アクセルスペース 経営管理グループ長 パネリスト：谷口 直嗣 ホロアイズ 代表取締役（CEO 兼 CTO） パネリスト：Mr. Jeffrey Foo, CEO, LIV3LY & Mr. Sean Ong, Regional Group Director for Japan & Korea, Enterprise Singapore（シンガポール） パネリスト：Mr. Prasetio Erlimus, CEO, PT Compro Kotak Inovasi（インドネシア） パネリスト：本間 真彦 インキュベイトファンド ゼネラルパートナー

14:00 - 16:00 分科会	
分科会1 市場をつなぐ・広げる ～デジタルが変える消費市場（本館3階 鶴）	
14:00-14:10	モデレーター：渡部 一文 アジア委員会 副委員長（アマゾンジャパン）
14:10-15:00 （@ 7-10 分）	問題提起：アジアにおけるデジタル消費市場のビジョンと日本の取り組み 福岡 功慶 経済産業省 貿易経済協力局貿易振興課課長補佐 問題提起：アジアにおけるデジタル消費市場のビジョンとマレーシアの戦略 Dato' Ng Wan Peng マレーシアデジタルエコノミー公社 COO 問題提起：Japan Mall 事業を通じた日本 SMEs の機会拡大 藤井 真也 JETRO デジタル貿易・新産業部部長 問題提起：拡大する越境 E コマースと物流ネットワークの現状 山内 雅喜 ヤマトホールディングス 取締役会長
15:00-15:50	質疑応答・意見交換
15:50-16:00	総括

分科会 2 産業をアップデートする～デジタルが変える製造バリューチェーン	
14:00-14:10	モデレーター：八馬 史尚 アジア委員会副委員長（J-オイルミルズ）
14:10-15:00 （@ 7 -10 分）	問題提起：製造業バリューチェーンへのインパクト Mr. FUCHU Takaaki, Associate Director Singapore, Deloitte 問題提起：製造業バリューチェーンへのインパクト 倉田 英之 AGC 常務執行役員技術本部長 問題提起：アジアにおけるモノづくりの将来 上田 晃裕 テラモーターズ 代表取締役社長 兼 EV 事業本部 アジア地域統括本部長（J-Startup） 問題提起：アジアにおけるモノづくりの将来 平野 未来 シナモン 代表取締役 CEO（J-Startup） 問題提起：デジタル化時代の製造業と人材育成 Mr. Perry Ferrer, Chairman & CEO, EMS Components Assembly Inc. （フィリピン） 問題提起：デジタル化時代の製造業と人材育成 Mr Anthony Raja Devadoss, Managing Director, PersolKelly Consulting（マレーシア）
15:00-15:50	質疑応答・意見交換
15:50-16:00	総括

分科会 3 豊かな生活を広げる～デジタルが開く持続可能な社会	
14:00-14:10	モデレーター：浅野 敏雄 アジア委員会 副委員長（旭化成）
14:10-15:00 （@ 7 -10 分）	問題提起：インフラ開発を通じた日・ASEAN 連携の強化 波多野 琢磨 海外交通・都市開発事業支援機構 代表取締役社長 問題提起：高付加価値を支えるインフラ開発（東部経済回廊構想） H. E. Mr. Sihasak Phuangketkeow, Special Advisor, Eastern Economic Corridor Office／元駐日タイ大使（タイ） 問題提起：テクノロジーの力で社会課題を解決する 大島 磨礼 Global Mobility Service 取締役執行役員 経営企画室長 兼 CFO（J-Startup） 問題提起：テクノロジーの力で社会課題を解決する 北村 卓也 センシンロボティクス 代表取締役社長（J-Startup） 問題提起：持続可能な社会、産業づくりに向けた日・ASEAN 連携 Mr. Surapol Kunanantakul, President, Siam Biomass Manufacturing（タイ）

15:00-15:50	質疑応答・意見交換
15:50-16:00	総括

16:00 - 16:15 コーヒーブレイク

本館2階孔雀東

16:15 - 17:00 全体会議2 分科会報告・総括	
16:15 - 16:45	進行 : 林 信秀 第45回 AJBM 議長 分科会報告・質疑応答 : (@5分) (第1分科会) 渡部 一文 アジア委員会 副委員長 (アマゾンジャパン) (第2分科会) 八馬 史尚 アジア委員会 副委員長 (J-オイルミルズ) (第3分科会) 浅野 敏雄 アジア委員会 副委員長 (旭化成)
16:45 - 17:00	総括 : 林 信秀 第45回 AJBM 議長 閉会挨拶 : 橋本圭一郎 経済同友会 副代表幹事・専務理事

17:00~18:00 ネットワーキング・カクテル

本館3階富士

18:00 - 20:30 夕食懇談会	
	開会挨拶 : 櫻田 謙悟 経済同友会代表幹事 乾杯 : 橋本 圭一郎 経済同友会 副代表幹事・専務理事 中締め : 林 信秀 第45回 AJBM 議長

第3日目 : 12月14日 (土)

11:30-13:00 AJBM 推進委員会会議 (※各国代表者限り)	
	司会 : 林 信秀 第45回 AJBM 議長

13:00 頃 帝国ホテル発~17:00 頃 帝国ホテル帰着予定

14:00 - 16:00 (予定) オプショナルツアー	
コースA : アマゾンジャパン 川崎フルフィルメントセンター見学	
※ 原則、英語での運営を予定しております。	
コースB : ヤマトホールディングス 羽田クロノゲート見学	

5. 会議出席者

1. 日本側出席者

(敬称略、順不同)

	氏名	企業名	役職
経済同友会 代表幹事			
1	櫻田 謙悟	SOMPOホールディングス	グループCEO取締役 代表執行役社長
経済同友会 副代表幹事			
2	橋本 圭一郎	経済同友会	副代表幹事・専務理事
3	程 近智	アクセンチュア	相談役
4	宮田 孝一	三井住友銀行	取締役会長
アジア委員会 委員長			
5	林 信秀	みずほ銀行	常任顧問
アジア委員会 副委員長			
6	浅野 敏雄	旭化成	常任相談役
7	出雲 充	ユーグレナ	代表取締役社長
8	八馬 史尚	J-オイルミルズ	代表取締役社長
9	間下 直晃	ブイキューブ	代表取締役社長 CEO
10	渡部 一文	アマゾンジャパン	バイスプレジデント
会員			
11	飯嶋 寿光	アイング	代表取締役副社長
12	石黒 不二代	ネットイヤーグループ	代表取締役社長 CEO
13	今村 隆郎	日清オイリオグループ	特別顧問
14	大久保 和孝	大久保アソシエイツ	代表取締役社長
15	小笠原 範之	シンプレクス・アセット・マネジメント	取締役会長
16	金尾 幸生	帝国ホテル	取締役 常務執行役員
17	川名 浩一	日揮ホールディングス	副会長
18	川橋 信夫	J S R	代表取締役社長兼COO
19	木村 浩一郎	PwCあらた有限責任監査法人	代表執行役
20	久慈 竜也	久慈設計	代表取締役社長
21	熊谷 亮丸	大和総研	常務取締役調査本部副本部長 チーフエコノミスト
22	小井土 慶太	日本レロイ	代表取締役社長
23	五嶋 賢二	富士電機	執行役員
24	酒井 重人	グッゲンハイムパートナーズ	代表取締役社長
25	新芝 宏之	岡三証券グループ	取締役社長
26	関根 愛子	日本公認会計士協会	相談役
27	田中 勤	双日	専務執行役員
28	種橋 牧夫	東京建物	代表取締役会長
29	中村 正己	日本能率協会	会長
30	中山 泰男	セコム	代表取締役会長

31	二子石 謙輔	セブン銀行	代表取締役会長
32	松尾 時雄	日本カーバイド工業	代表取締役社長
33	森 哲也	特許業務法人 日栄国際特許事務所	代表社員 会長
34	森 俊哉	有限責任 あずさ監査法人	副理事長、KPMGジャパン チェアマン
35	安田 育生	ピナクル	取締役会長兼社長兼 C E O
36	山内 雅喜	ヤマトホールディングス	取締役会長
37	若山 健彦	ミナトホールディングス	代表取締役会長兼社長
38	岡野 貞彦	経済同友会	常務理事
39	菅原 晶子	経済同友会	常務理事
会員所属企業関係者			
40	大島 秀夫	日本信号	取締役常務執行役員
41	土居 征夫	日本信号	顧問
42	小笠原 和子	シンプレクス・アセット・マネジメント	
43	佐藤 雅裕	みずほ銀行	グローバルコーポレート事業部 調査役
44	竹村 倫人	ANAホールディングス	経営企画部 部長
45	辻本 のぼる	ティプラン	代表
46	西村 大志	三井住友銀行	国際統括部 副部長
登壇者・随行者			
47	今井 康之	ソフトバンク	代表取締役副社長執行役員 兼 COO
48	野崎 大地	ソフトバンク	執行役員グローバル営業本部長
49	小沼 泰之	東京証券取引所	常務執行役員
50	太田 祥宏	アクセルスペース	CEO室長
51	谷口 直嗣	Holoeyes	代表取締役
52	本間 真彦	インキュベイトファンド	ゼネラルパートナー
53	福岡 功慶	経済産業省	総括課長補佐
54	藤井 真也	JETRO	デジタル貿易・新産業部部長
55	倉田 英之	AGC	常務執行役員 技術本部長
56	上田 晃裕	Terra motors corporation	CEO and Director of EV Asia business
57	平野 未来	シナモン	代表取締役 CEO
58	波多野 琢磨	海外交通・都市開発事業支援機構	代表取締役社長
59	大島 鷹礼	Global Mobility Service	取締役 執行役員 経営企画室長 兼 CFO
60	北村 卓也	センシンロボティクス	代表取締役社長
登壇者随行者			
61	工藤 裕哉	ソフトバンク	グローバル営業本部 新規事業統括部統括部長
62	宇壽山 図南	東京証券取引所	課長
63	染井 健吾	東京証券取引所	主任
64	長澤 亮	Global Mobility Service	管理本部 管理本部長付マネージャー
65	塚本 晃章	センシンロボティクス	取締役副社長
66	池谷 卓	AGC	経営企画本部 スマートAGC推進部長
67	山室 芳剛	経済産業省	ADX推進室長
68	下笠 哲太郎	JETRO	デジタル貿易・新産業部 EC・流通ビジネス課 課長
69	中川 崇	JETRO	対日投資部 対日投資課 課長
70	中西 瑞穂	JETRO	デジタル貿易・新産業部 新産業開発課 課長代理
71	萩原 遼太郎	JETRO	対日投資部 対日投資課 職員
72	森田 みのり	シナモン	広報
73	中上 琢哉	海外交通・都市開発事業支援機構	企画総務部企画グループ マネージャー

J-Startup			
74	鶴岡 マリア	SYMAX, Inc.	代表取締役
75	海老原 孝仁	SYMAX, Inc.	事業企画
76	河野 剛進	パカン	代表取締役
77	川端 隆史	ユーザベース	チーフアジアエコノミスト
通訳			
78	秋山 賛	サイマルインターナショナル	通訳者
79	安達 裕美	サイマルインターナショナル	通訳者
80	大野 理恵	サイマルインターナショナル	通訳者
81	加藤 紀子	サイマルインターナショナル	通訳者
82	福田 純子	サイマルインターナショナル	通訳者
83	渡辺 奈緒子	サイマルインターナショナル	通訳者

2. ASEAN 側参加者

	Title	Name	Company Title	Company
Burunei				
1	Mr.	Shazali SULAIMAN	PARTNER	SHAZALI & PARTNERS
Cambodia				
2	Mr.	Sae Tong PHU	President/CEO	ANCO Brothers Co., Ltd
Indonesia				
3	Mr.	Abdul KADIR	Director	PT. Tripindo Patria
4	Ms.	Aisyah AIKO PULUKADANG	Partner	Aiko & Berlian Partnership
5	Mr.	KISHI Daisuke	MANAGER	PROSPEC AZ Inc
6	Ms.	Dewi MOTIK PRAMONO	DIRECTOR	LPKK De Mono
7	Mr.	Hari NUGRAHA SIGIT	Manager	PT Hasdianka Sejahtera
8	Mr.	Hermanto YAPUTRA	Director	MANAGEMENT CONSULTANT
9	Mr.	Iman HASCARYA	CEO	PT. Pangestu Buwana
10	Ms.	Irliza RACHMADIANA	FOUNDER & CEO	ECONOMIC REVIEW & INDONESIA-ASIA INSTITUTE & IDEKU GROUP
11	Dr.	Kazuyuki MAEDA	MANAGER	Prospec AZ Inc
12	Mr.	Kusumo A MARTOREDJO	Chairman	PT. Hasdianka Sejahtera
13	Ms.	Miranti KUSUMO	Other	PT. Hasdianka Sejahtera
14	Mr.	Prasetio ERLIMUS	CEO	Compro Kotak Inovasi
15	Mr.	Robby SOEMODIHARDJO	DIRECTOR	PT. Prospec Energi Indonesia
16	Mr.	Ryuji TOHYAMA	DIRECTOR	PROSPEC AZ Inc
17	Mr.	Setiawan MARDJUKI	DIRECTOR	PT Jababeka Tbk
18	Mr.	Shingo SHIOMI	STRATEGIC ADVISOR	PROSPEC AZ Inc
19	Mr.	Stephanus GREGORI GOENAWAN	Director	99 VIRTUAL RACE
20	Mr.	Tian HARIANTO	DIRECTOR	PT. MUTIARA NUSANTARA
21	Mr.	Trisya SUHERMAN	Director	PT. LOUISE AND CHELSEA
Malaysia				
22	Ms.	Alia SUTARJI	Lead - Content & Solutioning	Malaysia Digital Economy Corporation (MDEC)
23	Ms.	Alia Nadiyah SUTARJI	Lead - Content & Solutioning	Malaysia Digital Economy Corporation
24	Mr.	Anthony Raja DEVADOSS	Managing Director	PERSOLKELLY Consulting Sdn Bhd
25	Mr.	Azman HASHIM	President	Malaysia-Japan Economic Association (MAJECA)
26	Dr.	Chee Seong GOH	CEO	Alnair Labs Corporation
27	Mr.	Chee Teong TAN	General Manager (Japan Office)	Scientex Great Wall Sdn Bhd
28	Mr.	Hamzah RAJA	Managing Partner	RHL Ventures
29	Mr.	Hee TAI	Group Managing Director	Pan Sarawak Holdings Sdn Bhd
30	Mr.	Ibrahim HAJI AHMAD	Executive Chairman	Brahim's Holdings Bhd
31	Mr.	Iqbal ABDULLAH	CEO	Xoxzo Inc
32	Mr.	Jit Ho KIM	CEO	AiES LLC
33	Dr.	Michael YEOH	President	Kingsley Strategy Institute for Asia Pacific
34	Mr.	Mohd Ar Rahman HUSSIN	Public Affairs & Government Advisor	Foxymojo & Co
35	Mr.	Mohd Atasha ALIAS	Chief Executive	Foxymojo & Co
36	Mr.	Mohd Fuad ABU BAKAR	Project Manager	Xoxzo Inc
37	Ms.	Ng SU FUN	Executive Secretary	Malaysia-Japan Economic Association (MAJECA)
38	Mr.	Qi Hua CHAN	marketing	GN technology
39	Ms.	Rachel LAU	MANAGING PARTNER	RHL VENTURES
40	Mr.	Raja Hamzah Abidin RAJA NONG CHIK	MANAGING PARTNER	RHL VENTURES
41	Dato'	Wan Peng NG	Chief Operating Officer	Malaysia Digital Economy Corporation (MDEC)
42	Ms.	Wei Ting LEE	Art Director	amana
43	Mr.	Weitak NYOU	Senior Manager	Loyalty Marketing Inc.
44	Mr.	Wen Khai KEEK	Co-Founder	Hostel Hunting
45	Mr.	Yeonhang CHUAH	MANAGING DIRECTOR	INTERASIA LINKS CO., LTD.
46	Mr.	Yihn Chan CHAI	Associate Director	CGS-CIMB Futures Sdn. Bhd.

Myanmar			
47	Mr.	Myint WAI	Founder and Patron WA Minn Corporation
48	Mr.	Naung Kun Myint WAI	Vice Chair Man and C.E.O WM Power Co.LTD
49	Dr.	Tun Tun THWE	Managing Director Central Investment Enterprise
Philippines			
50	Mr.	Aldous Rex ALINGOG	Vice Chairman Ropali Realty Management and Development Corporation
51	Dr.	Brian Vincent BELEN	President First Asia Venture Capital, Inc.
52	Ms.	Carrie Bee HAO	Partner, Japan Desk Romulo Law Office
53	Ms.	Christine CO	Financial manager Neovince Enterprises
54	Dr.	Edna Selloriquez PANA	Legal Adviser Ridge to Reef Environmental Consultancy
55	Mr.	Enrico Pedro INGLES	Managing Partner Law Firm of INGLES LAUREL CALDERON
56	Ms.	Euney Marie PEREZ	Managing Partner Mata-Perez, Tamayo and Francisco Attorney's-at-law
57	Mr.	Ferdinand CO	Manager Neovince Enterprises
58	Mr.	Ferdinand FERRER	CHAIRMAN & CEO EMS COMPONENTS ASSEMBLY INC
59	Mr.	Gerard SANVICTORES	Chairman & President Quantum Group/QRD Investors Inc.
60	Ms.	Glenda FERMA	Administrator The Philippines-Japan Economic Cooperation Committee, Inc.
61	Mr.	Jj Samuel SORIANO	Chairman Soriano Projects & Ventures Group (SPV)
62	Mr.	Joseph UY	DIRECTOR SUISEN INC.
63	Ms.	Leah Andrea ALINGOG	Chief Operating Officer Ropali Realty Management and Development Corporation
64	Ms.	Lofreda DEL CARMEN	Chief Executive Officer Forecasting and Planning Technologies Inc
65	Ms.	Maria Elena FERRER	DIRECTOR EMS COMPONENTS ASSEMBLY INC
66	Attorney	Melva VALDEZ	Senior Partner Bello Valdez Caluya & Fernandez Law Offices
67	Ms.	Micah DEL CARMEN	Human Resource Manager Forecasting and Planning Technologies Inc
68	Ms.	Minette SORIANO	Managing Director Soriano Projects & Ventures Group (SPV)
69	Mr.	Patrick GO	Chairman Paramount Life & General Insurance Corporation
70	Mr.	Philip SANVICTORES	Chairman & President Netmarks Philippines, Inc.
71	Mr.	Raymond SANVICTORES	Executive Vice President Netmarks Philippines
72	Mr.	Richard Albert OSMOND	PRESIDENT & COO SCIENCE PARK OF THE PHILIPPINES., INC.
73	Mr.	Robert CHENG	CEO Alliance Software, Inc.
74	Mr.	Roberto CASTILLO	PRESIDENT & CEO EEI CORPORATION
75	Mr.	Rogelio SINGSON	PRESIDENT & CEO MERALCO POWERGEN CORPORATION
76	Mr.	Sherwin YU	COO Alliance Software, Inc
77	Mr.	Tomas ALCANTARA	Chairman and President Alsons Consolidated Resources, Inc.
78	Mr.	Victor Edwin UMALI	PRESIDENT/CHIEF OPERATING OFFICER MABUHAY VINYL CORPORATION
Singapore			
79	Mr.	Cecil LEONG	Regional Director, Trade Consulting, Asia Pacific K&L Gates Straits Law LLC
80	Mr.	Dave KWONG	Associate Incubate Fund
81	Mr.	FUCHU Takaaki	Associate Director Deloitte Consulting
82	Mr.	Jeffrey FOO	Chief Executive Officer LIV3LY Pte Ltd
83	Mr.	NISHIZAKI Futoshi	Manager Deloitte Consulting
84	Mr.	Sean ONG	Regional Group Director - Japan & Korea Enterprise Singapore

Thailand				
85	Ms.	Ajaree WONGWAN	First secretary	Royal Thai Embassy
86	Mr.	Apichart LEE-ISSARANUKUL	Executive Chairman	Thai Stanley Electric Public Company Limited
87	Mr.	Koichi NAGANO	President	Thai Stanley Electric Public Company Limited
88	Mr.	Masahiro SAGAE	Executive Officer	Thai Stanley Electric Public Company Limited
89	Ms.	Orachorn KUNANANTAKUL	Director	Siam Steel International Plc.
90	Ms.	Pensinee UTHAI	Advisor	Siam Steel International Plc.
91	Mr.	Romdej PHISALAPHONG	Minister Counsellor	Royal Thai Embassy
92	Mr.	Sihasak PHUANGKETKEOW	Special advisor	Eastern Economic Corridor Office
93	Mr.	Sittichai KUNANANTAKUL	General Manager	Siam Steel International Plc.
94	Mr.	Supong CHAYUTSAHAKIJ	Executive Director	Bangkok Expressway and Metro Public Company Limited
95	Mr.	Surapol KUNANANTAKUL	President	Siam Steel International Plc.
96	Mr.	Teruhiko HATTORI	Executive Advisor	Thai Stanley Electric Public Company Limited
97	Dr.	Thanong BIDAYA	Chairman of the Board of Directors	TTW Public Company Limited
98	Mr.	Thanyapong SINSOONGSUD	Senior Manager	Siam Steel International Plc
99	Mr.	Wanchai KUNANANTAKUL	Chairman	Siam Steel International PLC.